



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名 スローガン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9253 URL <https://www.slogan.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO (氏名) 北川 裕憲 TEL 03 (6434) 9754  
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	1,418	8.2	258	503.7	283	566.9	207	318.8
2021年2月期	1,311	△10.1	42	△75.2	42	△75.4	49	△65.8

(注) 包括利益 2022年2月期 207百万円 (318.8%) 2021年2月期 49百万円 (△65.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	92.14	87.90	24.2	17.9	18.2
2021年2月期	23.14	-	10.4	3.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 -百万円 2021年2月期 -百万円

- (注) 1. 2021年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 2022年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2021年11月25日に東京証券取引所マザーズ（現・グロース）に上場したため、新規上場日から2022年2月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	1,999	1,227	61.4	469.03
2021年2月期	1,172	491	42.0	230.01

(参考) 自己資本 2022年2月期 1,227百万円 2021年2月期 491百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	441	56	493	1,817
2021年2月期	4	1	△51	825

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年2月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,773	25.0	354	37.1	358	26.2	237	14.5	90.88

- （注）1. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年2月28日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。
2. 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっておりますが、2022年2月期の連結財務諸表に与える影響額は算定中であるため、2022年2月期の金額に変更はないものとし算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（注）連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。なお、特定子会社には該当しませんが、連結子会社でありましたスローガンアドバイザー株式会社は、2021年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

- （3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年2月期	2,703,075株	2021年2月期	2,203,075株
2022年2月期	85,599株	2021年2月期	65,000株
2022年2月期	2,255,525株	2021年2月期	2,144,322株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

- （1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	1,350	20.2	264	991.2	289	－	251	586.2
2021年2月期	1,123	△11.9	24	△86.2	23	△86.5	36	△73.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	111.44	106.32
2021年2月期	17.07	－

- （注）1. 2021年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
2. 2022年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2021年11月25日に東京証券取引所マザーズ（現・グロース）に上場したため、新規上場日から2022年2月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2022年2月期の経常利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「－」と記載しております。

- （2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	2,004	1,258	62.8	480.91
2021年2月期	1,141	479	42.0	224.19

（参考）自己資本 2022年2月期 1,258百万円 2021年2月期 479百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社の主要顧客であるスタートアップ・ベンチャー企業における新卒採用ニーズは、コロナ禍においても堅調に推移しており、主に当該採用ニーズをとらえた販売活動の結果により、当事業年度において売上高は前年比増収となりました。また、コスト構造の見直しによる固定費の削減やリモートワーク移行に伴うオフィス縮減による地代家賃の削減等により、販売費および一般管理費の削減を実現した結果、当事業年度の営業利益、経常利益、当期純利益ともに前事業年度と比較して大きく増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び決算説明資料の入手方法)

当社は、2022年4月15日(金)16:00から決算説明会を開催する予定となっております。決算説明会への参加方法については、当社ホームページをご覧ください。また、当日使用する決算説明資料はTDnetで本公開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(未適用の会計基準等) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、2019年12月に確認された新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により経済活動が著しく制限されたものの、ワクチン接種の開始や緊急事態宣言の解除後は段階的な経済活動の再開により景気回復の兆しが見られ、年明け後は今後の経済活動の持ち直しに向けた動きに期待が高まりました。しかしながら、オミクロン株の感染急拡大により、多くの地域でまん延防止等重点措置が実施されるなど、新型コロナウイルス感染症の終息時期及び経済活動の動向は、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材関連ビジネス市場においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける一方で、オンライン化の進展により働く場所を問わない就業スタイルの浸透が進んだことや、オンラインでの採用活動が定着したこと等により、これまで時間的制約や地理的制約等から就業機会を失っていた求職者にとっては、新たな就業機会を獲得する契機となり、求人企業にとっても、より多くの人材獲得機会を得ることができると考えております。

スタートアップ・ベンチャー企業を取り巻く環境においては、2022年1月4日の岸田内閣総理大臣の年頭記者会見において、市場原理に全てを任せるのではなく、成長領域に投資しながら分配をしていくことで成長と分配の両立を目指す「新しい資本主義」が掲げられ、これを実現するための決意の一つとして、「戦後の創業期に次ぐ日本の第2創業期を実現するため、本年をスタートアップ創出元年として、『スタートアップ5か年計画』を設定して、スタートアップ創出に強力に取り組みます。」との発言がありました。さらに、2022年3月に日本経済団体連合会が提言した「スタートアップ躍進ビジョン」においては、日本経済全体を浮揚させ、再度競争力を取り戻すための最も重要な課題として、スタートアップエコシステムの抜本的強化が提言されており、5年後（2027年）までにスタートアップの裾野、起業の数を10倍にすることなどが目標として定められております。このように、今後は、未来の日本社会の発展のために必要不可欠となるスタートアップ・ベンチャー企業の成長や、民間企業だけでなく政府や地方自治体、学校等のあらゆる組織におけるイノベーションの重要性の高まりを背景として、産業の転換とともにこれらを担う人材の付加価値は飛躍的に高まると考えております。

このような経営環境の中、当社グループは、「人の可能性を引き出し 才能を最適に配置することで 新産業を創出し続ける」というミッションを掲げ、新産業領域<sup>(注)</sup>における人材の最適配置を中心として、人の持つ可能性に着目した「新産業領域における才能の最適配置を目指すプラットフォーム」を提供してまいりました。現在、キャリアサービス分野では、学生向けサービスとして2006年からサービス提供を続ける当社グループの主力事業である新卒学生向け厳選就活プラットフォーム「Goodfind」をはじめ、社会人向けサービスとしてベンチャー・スタートアップ求人特化型エージェント「Goodfind Career」、社会人3年目までの人材向けキャリア支援サービス

「Goodfind 3（スリー）」（通称：G3、ジースリー）を展開、メディア・SaaS分野では若手イノベーション人材向けビジネスメディア「FastGrow」及び1on1の仕組みをつくるSaaS型HRサービス「TeamUp」を展開しております。当連結会計年度において、社会人向けサービス及びメディア・SaaS分野においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大や事業運営体制の見直し等の影響により前期比減収となりましたが、主力事業である新卒学生向け厳選就活プラットフォーム「Goodfind」においては、2021年3月卒業学生の新卒人材紹介手数料に係る売上高が堅調に推移し、新卒採用活動の早期化ニーズに応えた販売活動にも注力した結果、拡大するスタートアップ・ベンチャー企業における新卒採用ニーズを捉え前期比増収となり、当社グループの成長を牽引いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う景気の先行き不透明な状況に対して、前連結会計年度において取り組んだ固定費削減等のコスト構造の見直しにより、販売費及び一般管理費を削減いたしました。これは主に、リモートワークを基本とする働き方への変革及び各事業におけるサービスのオンライン化に伴い、オフィス面積を縮減したことによる地代家賃の削減、委託業務の内製化による業務委託料の削減等によるものであります。また、今後の継続的な成長拡大を実現するため、2022年1月には新規事業として社会人3年目までのハイポテンシャル人材向けキャリア支援サービス「G3」の運営を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上高1,418,373千円（前連結会計年度比8.2%増）、営業利益258,710千円（同503.7%増）、経常利益283,961千円（同566.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益207,814千円（同318.8%増）となりました。

(注) 「新産業領域」とは、スタートアップ・ベンチャー企業における新規事業やイノベーションへの取り組みのみならず、大企業におけるビジネスモデル革新やイノベーション探索等のトランスフォーメーション及び中堅・中小企業における事業承継型の経営革新を含む領域として当社で定義しております。

なお、当社グループは新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上高については、キャリアサービス分野及びメディア・SaaS分野を事業部門として区分し、さらに、キャリアサービス分野は、学生向けサービス及び社会人向けサービスに細分化して分析しております。

事業部門	第16期連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		第17期連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
キャリアサービス分野	1,069,623	86.9	1,196,949	111.9
学生向けサービス	916,151	85.5	1,046,685	114.2
社会人向けサービス	153,471	95.8	150,263	97.9
メディア・SaaS分野	241,398	106.3	221,423	91.7
合計	1,311,021	89.9	1,418,373	108.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記事業部門別の売上高は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づくEY新日本有限責任監査法人の監査は受けておりません。

また、2021年10月21日に提出した有価証券届出書の「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (2) 事業内容に関するリスク ⑦ 業績の季節的変動について」に記載のとおり、当社グループの売上高構成比が最も大きく、主要事業である「Goodfind」においては、顧客企業の新卒学生向けの採用活動が活発に行われる時期に売上が集中いたします。さらに、新卒学生に係る人材紹介手数料については、入社日基準により売上高を認識しているため、新卒学生の多くが入社する4月に売上高が集中いたします。この結果、第1四半期に売上高及び営業利益が集中する傾向にあります。なお、第17期連結会計年度の第4四半期連結会計期間については、主に新卒採用活動の施策実施時期が早期化したことに伴う売上高の減少及び翌期以降のための成長投資を実行したことに伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業損失となりました。

各四半期連結会計期間の推移は次のとおりであります。

第16期連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	414,914	242,526	274,009	379,571	1,311,021
営業利益又は 営業損失 (△)	80,881	△82,659	△33,122	77,755	42,854

第17期連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	492,258	287,125	341,612	297,376	1,418,373
営業利益又は 営業損失 (△)	233,171	33,153	58,640	△66,255	258,710

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第16期連結会計年度における四半期連結会計期間の売上高及び営業利益又は営業損失 (△) は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づくEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューは受けておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,999,495千円となり、前連結会計年度末に比べ827,250千円増加いたしました。これは主に、売掛金が116,113千円減少した一方で、現金及び預金が992,003千円増加したことによるものであります。

売掛金の減少は、主に売上債権の回収によるものであります。現金及び預金の増加は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上、東京本社オフィスに係る定期建物賃貸借契約の合意解約に伴う差入保証金の回収、投資有価証券の売却、東京証券取引所マザーズ市場（現・グロース市場）への上場に伴う新株発行によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は771,816千円となり、前連結会計年度末に比べ91,348千円増加いたしました。これは主に長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が26,412千円減少した一方で、未払法人税等が45,611千円、未払金が69,265千円増加したことによるものであります。

長期借入金の減少は、返済が進んだことによるものであります。未払法人税等の増加は、主に税金等調整前当期純利益の計上に伴う課税所得の増加によるものであり、未払金の増加は、主に外部委託金額の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,227,678千円となり、前連結会計年度末に比べ735,902千円増加いたしました。これは、東京証券取引所マザーズ市場（現・グロース市場）への上場に伴う新株発行による資本金及び資本剰余金の増加各276,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加207,814千円及び自己株式の取得による減少23,911千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.4%（前連結会計年度末は42.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,817,404千円となり、前連結会計年度末に比べ992,003千円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は441,806千円（前年同期は4,185千円の獲得 437,621千円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上283,961千円、投資有価証券売却益の計上32,645千円、売上債権の減少額116,113千円、未払金の増加額69,265千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は56,253千円（前年同期は1,743千円の獲得 54,509千円増）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入34,176千円、投資有価証券の売却による収入32,645千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は493,943千円（前年同期は51,010千円の使用 544,953千円増）となりました。これは、株式の発行による収入544,266千円と、長期借入金の返済による支出26,412千円及び自己株式の取得による支出23,911千円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「人の可能性を引き出し 才能を最適に配置することで 新産業を創出し続ける」というミッションを掲げ、新産業領域における人材の最適配置を中心として、人の持つ可能性に着目した「新産業領域における才能の最適配置を目指すプラットフォーム」を提供してまいりました。今後は、未来の日本社会の発展のために必要不可欠となるスタートアップ・ベンチャー企業をはじめとした新産業領域の企業の成長や、民間企業だけでなく政府や地方自治体、学校等のあらゆる組織におけるイノベーションの重要性の高まりを背景として、産業の転換とともにこれらを担う人材の付加価値は飛躍的に高まると考えており、人の創造性と生産性を最大化させる配置による新産業創出をととして、停滞・衰退に抗い常に革新し続ける社会を目指します。

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により先行き不透明な状況が継続し、人材関連ビジネスにおいても大きな影響を与えるものと予想しております。さらに、ウクライナ情勢の緊迫化により先行きの不透明感が高まり、今後の景気悪化等、日本経済への影響も予想されております。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に進んだデジタル化は、当社グループの主要顧客であるデジタル領域でサービスを展開するDX・SaaS関連企業<sup>(注)</sup>にとっては事業成長を後押しする環境となり、DX・SaaS関連企業における求人ニーズは、新型コロナウイルス感染症の影響により成長が鈍化した人材関連ビジネス市場全体の傾向に反して急速に高まっているものと捉えております。さらに、当社グループの事業運営上、ニューノーマルな働き方及び組織運営を実現するための施策の推進によるフルリモートワークや、各サービスのオンライン提供体制も定着していることから、緊急事態宣言の発令や各種自粛による影響を受けない事業運営体制の構築が完了しており、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は軽微と予想しております。

このような経営環境のもと、売上・利益の継続的な成長を実現することを基本方針とし、2023年2月期においては、売上高1,773,247千円（前期比25.0%増）、営業利益354,793千円（前期比37.1%増）、経常利益358,456千円（前期比26.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益237,875千円（前期比14.5%増）を見込んでおります。

なお、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっておりますが、2022年2月期の連結財務諸表に与える影響額は算定中であるため、2022年2月期の金額に変更はないものとして算定した前期比増減率を記載しております。

(注) 「DX・SaaS関連企業」とは、テクノロジーや情報システム、AIやロボティクスの活用、メディア運営等のITを活用した課題解決を事業とする会社及びこれらの会社に対するサービス提供を行う会社と当社で定義しております。

当社グループは、新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上高については、キャリアサービス分野及びメディア・SaaS分野を事業部門として区分し、さらに、キャリアサービス分野は、学生向けサービス及び社会人向けサービスに細分化しております。当該区分ごとの2023年2月期売上高の業績予想は次のとおりであります。

(単位：千円、%)

事業部門	2022年2月期 (実績)			2023年2月期 (予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
キャリアサービス分野	1,196,949	84.4	111.9	1,424,373	80.3	119.0
学生向けサービス	1,046,685	73.8	114.2	1,211,542	68.3	115.8
社会人向けサービス	150,263	10.6	97.9	212,831	12.0	141.6
メディア・SaaS分野	221,423	15.6	91.7	348,873	19.7	157.6
合計	1,418,373	100.0	108.2	1,773,247	100.0	125.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 2022年2月期における上記事業部門別の売上高は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づくEY新日本有限責任監査法人の監査は受けておりません。

また、2021年10月21日に提出した有価証券届出書の「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (2) 事業内容に関するリスク ⑦ 業績の季節的変動について」に記載のとおり、当社グループの売上高構成比が最も大きく、主要事業である「Goodfind」においては、顧客企業の新卒学生向けの採用活動が活発に行われる時期に売上が集中いたします。さらに、新卒学生に係る人材紹介手数料については、入社日基準により売上高を認識しているため、新卒学生の多くが入社する4月に売上高が集中いたします。この結果、第1四半期に売上高及び営業利益が集中する傾向にあります。

2023年2月期は、人員体制の強化による採用費及び人件費の増加等の要因により、第1四半期連結会計期間乃至第3四半期連結会計期間の営業利益は前年同期比減となるものの、すべての四半期連結会計期間において売上高は前年同期比増となり、通期では売上高及び営業利益は成長を見込んでおります。

各四半期連結会計期間の推移は次のとおりであります。

2022年2月期 (実績)

(単位：千円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	492,258	287,125	341,612	297,376	1,418,373
営業利益又は 営業損失(△)	233,171	33,153	58,640	△66,255	258,710

2023年2月期 (予想)

(単位：千円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	550,839	323,701	411,256	487,448	1,773,247
営業利益又は 営業損失(△)	216,448	△30,456	41,252	127,548	354,793

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	825,400	1,817,404
売掛金	228,936	112,822
貯蔵品	619	859
前払費用	18,815	33,198
その他	43,192	2,943
流動資産合計	1,116,965	1,967,227
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,365	—
工具、器具及び備品(純額)	1,279	944
有形固定資産合計	7,645	944
無形固定資産		
ソフトウェア	2,152	2,796
その他	—	455
無形固定資産合計	2,152	3,251
投資その他の資産		
投資有価証券	13,675	13,849
差入保証金	—	8,046
繰延税金資産	31,804	6,174
投資その他の資産合計	45,480	28,071
固定資産合計	55,278	32,267
資産合計	1,172,244	1,999,495
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	26,412	19,992
未払金	48,748	118,013
未払費用	15,422	7,896
未払法人税等	10,503	56,115
未払消費税等	23,779	34,069
前受金	519,679	527,518
その他	14,225	6,505
流動負債合計	658,770	770,110
固定負債		
長期借入金	21,698	1,706
固定負債合計	21,698	1,706
負債合計	680,468	771,816
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	227,102	503,102
資本剰余金	229,132	505,132
利益剰余金	64,081	271,895
自己株式	△28,540	△52,451
株主資本合計	491,775	1,227,678
純資産合計	491,775	1,227,678
負債純資産合計	1,172,244	1,999,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1,311,021	1,418,373
売上原価	52,183	53,063
売上総利益	1,258,838	1,365,309
販売費及び一般管理費	1,215,984	1,106,598
営業利益	42,854	258,710
営業外収益		
投資有価証券売却益	—	32,645
有限責任事業組合運用益	—	175
その他	605	879
営業外収益合計	605	33,699
営業外費用		
支払利息	860	438
株式交付費	—	7,733
その他	19	276
営業外費用合計	879	8,448
経常利益	42,580	283,961
税金等調整前当期純利益	42,580	283,961
法人税、住民税及び事業税	11,362	50,517
法人税等調整額	△18,409	25,629
法人税等合計	△7,047	76,147
当期純利益	49,627	207,814
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	49,627	207,814

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	49,627	207,814
包括利益	49,627	207,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,627	207,814
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	227,102	229,132	14,454	△11,140	459,548	459,548
当期変動額						
新株の発行					—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,627		49,627	49,627
自己株式の取得				△17,400	△17,400	△17,400
当期変動額合計	—	—	49,627	△17,400	32,227	32,227
当期末残高	227,102	229,132	64,081	△28,540	491,775	491,775

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	227,102	229,132	64,081	△28,540	491,775	491,775
当期変動額						
新株の発行	276,000	276,000			552,000	552,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			207,814		207,814	207,814
自己株式の取得				△23,911	△23,911	△23,911
当期変動額合計	276,000	276,000	207,814	△23,911	735,902	735,902
当期末残高	503,102	505,132	271,895	△52,451	1,227,678	1,227,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	42,580	283,961
減価償却費	29,534	7,935
受取利息	△8	△12
支払利息	860	438
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△32,645
株式交付費	—	7,733
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,227	116,113
前払費用の増減額 (△は増加)	16,157	△14,406
未払金の増減額 (△は減少)	△19,841	69,265
未払費用の増減額 (△は減少)	569	△7,526
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,953	10,478
前受金の増減額 (△は減少)	25,826	7,838
その他	5,193	727
小計	54,691	449,903
利息の受取額	8	12
利息の支払額	△838	△414
法人税等の支払額	△49,676	△7,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,185	441,806
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	—	△2,521
投資有価証券の売却による収入	—	32,645
差入保証金の差入による支出	—	△8,046
差入保証金の回収による収入	1,743	34,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,743	56,253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△33,610	△26,412
株式の発行による収入	—	544,266
自己株式の取得による支出	△17,400	△23,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,010	493,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,081	992,003
現金及び現金同等物の期首残高	870,481	825,400
現金及び現金同等物の期末残高	825,400	1,817,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については算定中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の今後の拡大又は収束を予測することは困難な状況であり、翌連結会計年度以降においても当社グループへの影響が一定の期間にわたり継続するものの、今後緩やかに回復するとの仮定の下、固定資産の減損会計や繰延税金資産回収可能性等の会計上の見積りを行っております。現時点においては会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しており、今後も重要な影響はないと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については不確定要素が多く、今後の事業環境の変化により、実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性があります。

(セグメント情報)

当社グループは、新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	230.01円	469.03円
1株当たり当期純利益	23.14円	92.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	87.90円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2021年11月25日付で東京証券取引所マザーズ(現・グロース)に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	49,627	207,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	49,627	207,814
普通株式の期中平均株式数(株)	2,144,322	2,255,525
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	108,611
(うち新株予約権(株))	—	(108,611)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権7種類 (新株予約権の数59,444個)	—

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少について)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、以下のとおり、2022年5月27日開催予定の定時株主総会に資本金の額の減少を付議することについて決議いたしました。

(1) 資本金の額の減少の目的

当社は、売上・利益及び企業価値の持続可能な成長を実現するための経営戦略の一環として、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を維持し、今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

(2) 資本金の額の減少の要領

① 減少すべき資本金の額

資本金の額503,102,100円を493,102,100円減少して、10,000,000円といたします。

なお、当社が発行している新株予約権が減資の効力発生日までに行使された場合は、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

② 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。なお、本件では発行済株式総数は変更せずに、資本金の額のみ減少いたします。

(3) 資本金の額の減少の日程 (予定)

- |               |            |
|---------------|------------|
| ① 取締役会決議日     | 2022年4月14日 |
| ② 株主総会決議日     | 2022年5月27日 |
| ③ 債権者異議申述最終期日 | 2022年6月30日 |
| ④ 減資の効力発生日    | 2022年7月1日  |

(4) その他重要な事項がある場合にはその内容

本件は純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額及び発行済株式数の変動はなく、当社の業績に与える影響はありません。

なお、上記の内容につきましては、2022年5月27日開催予定の定時株主総会において、資本金の額の減少に関する議案が承認可決されることを条件といたします。